



号外

昭和34年4月1日  
第3種郵便物認可

定価1部2円

発行所  
盛岡市内丸10番1号  
岩手県庁内  
岩手県職員労働組合

No.2452

2018年

3月9日

18春闘交渉実施！5年連続賃上げと人員確保・職場環境改善の実現に向けて取り組みを継続しよう。

2018春闘③

春闘・3.8人事課総指課長交渉

# 怒欠員100人超継続か

欠員解消 特別募集実施・早期解消求める

超勤課題 予算はある・不足部局への対応進める

退職手当引下げに伴う改善は「任用面・勤勉手当で配慮」とするも継続課題

3月8日、県職労は18春闘に係る独自要求書を佐藤人事課長に提出し、退職手当引下げに伴う賃金改善、人員確保、超勤課題などの諸課題の改善に向けて交渉を行った。交渉結果の概要は、次のとおり。



当局姿勢を質す県職労交渉団



春闘要求書を手交(右:小野委員長)

【交渉結果】退職手当引下げに係る勤務意欲策に関し、「主幹任用とともに、勤勉手当の特別加算枠を設け、勤務意欲確保の観点からも対応」とし、「任用上の工夫を含めて



回答する佐藤人事課長

検討」との姿勢を示したが、実感が持てる内容ではないことから、改めて改善を強く求めた。人員確保は「新規採用は176人(前倒し採用7人含む)」、「任期付職員の採用数は28人を内定」との回答しつつも、退職者数が180人に上るとし、欠員数は十数人程度解消されるものの、100人を超える欠員が継続するとした。その上で、来年度も特別募集(I種・Ⅲ種、8月1日採用。募集数43人)を行うとした。超勤課題に関し「12月補正で所要額を算定のうえ予算措置しており2015年度を超える予算規模」人事管理費の部局間調整を行っており、必要な予算は確保とし、不足が見込まれる公所に対応するとした。これらの

回答に対し、専門職種を含めた人員確保、不払い残業の実態と不足公所への予算配分、人事異動内示が遅く職員負担が増すこと、異動に伴う公舎確保に万全を期すよう訴え改善を強く求めた。

切実な課題である人員確保では、100人を超える欠員が継続する厳しい実態が明らかとなるばかりか、多くの課題で改善策が示されず継続課題となった。県職労は職員負担を強いる当局姿勢を追及し人員確保・勤務環境の改善に全力を挙げる(交渉結果は裏面)。

## 1 退職手当引下げに伴う処遇改善

(県 職 労) 退職手当引下げに伴う地公共闘総務部長交渉で賃金面の改善は交渉継続とした。対策は、  
(人事課長) 主幹任用は引き続き進める。勤勉手当の運用上の工夫も昨年12月期から「特別加算枠」  
を設け、勤務意欲確保の観点で対応。任用上の工夫を含めて対応ができないかという姿勢で取り組む。  
(県 職 労) 任用面での対応とのことで人事異動後に確認するが、実感持てる対策を一層進めるべき。

## 2 諸手当改善等

(県 職 労) 通勤手当改善に向けた検討状況は、ガソリン価格が高騰している。  
(人事課長) 距離区分新設は課題意識をもって対応しており、人事委員会と意見交換しながら検討。 ガソリン価格は2月時点で昨秋より5円上昇しているが、最近では価格の下落の動きもあり、動向を注視。  
(県 職 労) 距離区分新設は早急に人事委員会と課題を共有して改善を。ガソリン価格の動向を踏まえ即応した改定を求める。獣医師確保状況と改善策は。  
(人事課長) 獣医師は30人の採用募集に対して11人採用見込み。他県でも手当等の処遇改善が行われており、人材確保と他県均衡の観点から検討進める。



手当課題・人員課題を追及する今野副委員長

## 3 人員確保

(県 職 労) 来年度の人員配置の見通し、欠員解消の見通しは。欠員解消に向けどう対策をするか。  
(人事課長) 新採用者は前倒し採用した7人を含め176人。任期付職員の採用内定者数は28人。他県応援職員は99人の要請をし、100人程度と見込む。退職者は180人程度。今年度当初に比較して十数人程度が解消されると見込むが、多くの欠員が残る。来年度も特別募集を実施する。  
(県 職 労) 100人を超える欠員継続は異常と認識すべき。 専門職種の確保と併せて具体的な対策を。  
任期付職員の任期の定めのない職員の選考採用、再任用の確保はどうか。  
(人事課長) 選考採用は来年度も実施 予定(詳細は検討中)。再任用は新規28・更新97の計125人 予定。  
(県 職 労) 選考採用枠は拡大を要望する。再任用職員の処遇改善がなければ確保が困難、検討を。



福祉・保健の人員確保を求める佐藤拓中執

## 4 超過勤務課題

(県 職 労) 人事管理費(超勤予算)の配分が各部局からの要望に対して十分対応できておらず、現場実態と乖離している。 超勤予算の支給を。  
(人事課長) 12月補正時に本年度の所要額を算定し予算措置しており、2015年度を超える予算を確保。予算執行状況を踏まえた人事管理費の部局間調整を実施しており、予算不足の際は適宜対応する。  
(県 職 労) 予算が確保されても適正配分がなければ改善にならない。実態をしっかりと把握のうえ各所属に対して超勤予算を増額配分していただきたい。

## 5 着任関係・住環境の整備

(県 職 労) 人事異動時には着任期間の徹底を。人事異動内示日が間近だが沿岸部の公舎確保の状況は。  
(人事課長) 着任期間は1週間以内。新所属と話し合い適切に着任日の決定を。公舎確保は、管財課に異動予定見込数を提供し、不足が見込まれる公舎数を踏まえ確保を進めている (例：岩泉地区は14戸不足と見込まれ、民間アパートの借り上げ、他任命権者の公舎修繕を行い、必要な公舎数を確保)。  
(県 職 労) 人事異動で住居がなく遠距離通勤を強いられる等が無いよう万全な対策を要請する。